



長野県報

6月30日(金)
平成29年
(2017年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成29年6月30日

長野県知事 阿 部 守 一

財 政 課

財政のあらまし

平成 29 年 6 月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成28年度下半期の補正予算の状況及び平成28年度決算見込み、平成29年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成29年度当初予算の概要	1
2	平成28年度予算の概要	16
3	歳入歳出予算の執行状況	26
4	資金繰りの状況	29
5	県有財産と長期借入金の状況	30
6	平成28年度一般会計決算の見込み	35

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	36
2	長野県水道事業の業務の状況	39

第1 財政の状況

1 平成29年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成29年度の我が国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、また、物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれました。この結果、平成29年度の実質GDP成長率は1.5パーセント程度（名目GDP成長率は2.5パーセント程度）と見込まれました。

イ 国の予算

平成29年度の国の予算は、「平成29年度予算編成の基本方針」（平成28年11月29日閣議決定）の次のような基本的考え方に立って編成されました。

これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる。また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復旧や防災対応の強化を着実に進める。

平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、ワイズスペンディングの考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。引き続き、行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、「見える化」の徹底・拡大に取り組む。また、PDCAサイクルの実効性を高めるため、点検、評価自体の質を高める取組が重要であり、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めるとともに、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。

このような方針に基づいて編成された平成29年度一般会計予算の規模は97兆4,547億円（前年度比0.8パーセント増）で、基礎的財政収支対象経費は73兆9,262億円（同1.1パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

平成29年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費が計上されるとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上が行われる一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされ、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平

成27年6月30日閣議決定)で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられることとなりました。

その結果、平成29年度の地方財政計画の規模は、86兆6,198億円(前年度比1.0パーセント増)、公債費等を除く地方一般歳出は70兆6,333億円(同1.0パーセント増)となりました。

歳出面では、地方創生の推進のために平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について引き続き1兆円(前年度同額)が確保されるとともに、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で平成32年度まで継続することとされ、5,000億円(前年度同額)が計上されました。また、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出が2,500億円確保された一方で、同額が歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額されました。

歳入面では、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた一般財源総額(不交付団体水準超経費に相当する額を除く。)は、60兆2,703億円と前年度と比べて0.1パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が39兆663億円、地方譲与税が2兆5,364億円、地方交付税が16兆3,298億円、臨時財政対策債が4兆452億円であり、前年度と比べて地方税が3,641億円、赤字地方債である臨時財政対策債が2,572億円増加する一方、地方交付税は3,705億円減少しています。

東日本大震災分につきましては、復旧・復興事業が1兆2,842億円(前年度比27.8パーセント減)、全国防災事業が946億円(同27.8パーセント減)となっています。

(2) 平成29年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、平成29年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの着実な推進と信州創生の更なる飛躍に向け、「人口減少対策」、「地域経済の活性化」、「多様な働き方・暮らし方の創造」、「個性豊かな地域づくり」、「安全安心な社会の実現」を「5つの重点施策」とし、これらの施策に財源を重点的に配分できるよう、歳入歳出の両面にわたり一層の財源確保に取り組むこととしました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計で8,625億9,848万5千円、特別会計2,704億3,247万4千円であり、一般会計は、前年度当初予算と比べて約130億円余、1.5パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成28年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や税制改正の影響も勘案し、前年度当初予算額と比べて0.5パーセント増の2,274億8,254万5千円を計上しました。税目別では、県民税793億808万6千円、事業税528億8,286万7千円、地方消費税360億円、軽油引取税172億2,759万円、自動車税313億9,187万2千円などが主なものです。

地方交付税は、地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて2.9パーセント減の1,981億4,600万円を計上しました。

地方消費税清算金は、787億4,400万円を、地方譲与税については、375億1,000万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

県債は、将来の財政負担を考慮し発行抑制に努めたものの、住民生活に身近な社会資本整備など必要な事業の財源に活用した結果、臨時財政対策債を含む県債総額で、前年度当初予算額と比べて約50億円の増となる1,051億5,600万円を計上しました。

国庫支出金は、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、1,017億3,234万4千円を計上しました。

このほか、使用料及び手数料178億8,836万円、繰入金200億7,297万9千円、諸収入696億3,147万円などを計上しました。

また、当面の財源不足97億円に対応するため、財政調整基金57億円及び減債基金40億円を取り崩して活用しています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、教育費が新県立4年制大学設立準備事業費の増などにより35億円余の増となっているほか、土木費、民生費などが増加しています。また、商工費が中小企業融資制度資金貸付金の減などにより63億円余の減となっているほか、公債費、災害復旧費などが減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。平成29年度当初予算を基本として、平成33年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行にともない社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっております。今後とも歳入歳出両面にわたり、不断の見直しを行っていくことが必要です。

(平成29年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
(単位：千円)	

◎5つの重点施策

1 人口減少対策

(1) 郷学郷就県づくり

□信州高等教育の飛躍

信州で学ぼう！魅力発信事業	7,284
---------------	-------

新県立4年制大学設立準備事業	8,102,994
----------------	-----------

□多様な学びの場の創出支援

信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業	21,948
----------------------	--------

特別支援教育充実事業	753,741
------------	---------

□子どもの希望を実現できる学びの場の提供

情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業	246,990
□次代を担う人材の育成・確保	
信州シューカツ応援プロジェクト事業	25,375
学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業	90,229
県立武道館建設事業	137,200
(2) 結婚・子育て支援	
□結婚・妊娠・出産期	
妊娠・出産相談支援事業	2,907
信州母子保健推進センター事業	6,321
□子育て期	
保育士人材バンク事業	4,992
官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業	5,774
児童相談所法的対応機能強化事業	2,541
□子どもの性被害防止	
性暴力被害者支援センター運営事業	17,103
性被害防止に向けた指導充実事業	7,369
子どもを性被害から守る対策強化事業	19,213
(3) 移住・二地域居住の推進	
□長野県で働くことの提案と支援	
「信州で働くフェア」開催事業	3,294
□住まい探しに関する支援	
“住みたくなる”県営住宅リノベーションモデル事業	18,399
□移住・二地域居住の魅力発信・相談・受け込み支援	
NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）連携事業	20,447
「楽園信州移住相談センター」運営事業	17,571
移住・二地域居住推進事業	1,022
“二地域居住者向けコンパクト住宅”普及促進事業	10,236
2 地域経済の活性化	
(1) 産業イノベーションの推進	
□次世代産業育成	
航空機システム拠点形成推進事業	265,775
「NAGANOの食」おいしさ評価モデル構築事業	3,295
□生産性・所得向上	
農業所得向上支援事業	103,686
低コスト造林一貫作業システム導入促進モデル事業	4,998
産官学連携によるスマート林業推進事業	-
□日本酒・ワイン振興	
百花繚乱！信州日本酒PRプロジェクト事業	1,245
NAGANO WINE グローバルチャレンジ事業	9,105
信州ワインバレー産地育成事業	13,938

(2) グローバル経済への対応		
□輸出拡大の取組		
NAGANO WINE グローバルチャレンジ事業 (再掲)		9,105
「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業		7,320
□インバウンドの推進		
戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業		94,254
訪日外国人等安全・安心確保事業		2,387
□海外との連携		
長野・オーストリア林業技術交流事業		3,000
シナノゴールド欧州等商業栽培許諾推進事業		1,200
ホストタウン推進事業		479
環境エネルギー分野ビジネス創出事業		3,093
(3) 地消地産の推進		
□しあわせバイ信州運動		
しあわせバイ信州運動推進事業		6,955
□信州農畜産物の活用拡大		
信州産食材“地消地産”推進事業		7,240
多様なニーズに対応する穀物生産振興事業		4,980
□エネルギー自立地域の確立		
環境エネルギー分野ビジネス創出事業 (再掲)		3,093
県有施設の照明LED化推進事業		10,009
県管理ダムを活用した発電所建設事業		66,946
3 多様な働き方・暮らし方の創造		
(1) 働き方改革		
□多様で柔軟な働き方		
IT活用による新たな働き方普及事業		19,316
職場環境改善促進事業		33,604
働き方改革推進の気運醸成事業		6,785
「一人多役」型の地域社会づくり推進事業		143
(2) 女性への応援		
□女性の活躍推進		
女性の活躍推進事業		1,704
□様々な分野で活躍する女性支援		
長野のみらいを創る キラッと女性プラットフォーム事業		152
長野でかがやく農業女子応援事業		4,604
(3) 高齢者・障がい者の活躍		
□高齢者の活躍		
人生二毛作社会推進事業		26,416
第7期長野県高齢者プラン策定事業		8,520
□障がい者の活躍		

特別支援学校就労支援総合事業	15,873
障がい者スポーツ振興事業	61,449
障がい者の芸術作品展開催事業	5,715
障がい者プラン（県障害者計画・県障害者福祉計画）策定事業	4,431
(4) 文化芸術振興	
□文化芸術の担い手育成	
「長野県文化芸術振興ビジョン」策定事業	1,222
芸術監督団事業	54,901
□参画と鑑賞機会の拡大	
セイジ・オザワ松本フェスティバル共催事業	100,000
□信濃美術館	
信濃美術館整備事業	239,796
4 個性豊かな地域づくり	
(1) 地域振興局を核とした地域の振興	
□地域振興局の設置による特色ある地域づくりの推進	
地域振興推進費	100,000
地域発 元気づくり支援金	850,000
□地域づくり人材の確保・育成	
元気な地域づくり人材育成事業	2,806
□暮らしの基盤の維持	
地域戦略推進型公共事業	66,500
中山間地域介護サービス提供体制確保モデル事業	30,363
天龍村の簡易水道に係る事務の代替執行	310
□地域経済の活性化	
農業所得向上支援事業（再掲）	103,686
(2) 交通ネットワークの充実	
□高速交通ネットワークの強化	
信州まつもと空港活性化事業	36,200
リニア活用地域振興事業	4,419
リニア関連道路整備事業	2,480,000
中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道整備事業	3,281,000
□県内交通ネットワークの充実	
県有民営による幹線バス路線確保対策事業	76,000
地域交通ベストミックス構築事業	8,040
松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査事業	30,000
国道143号青木峠バイパス整備に向けた調査事業	10,000
地域における移動手段の確保・補完に関する検討事業	-
(3) 観光地域づくり	
□推進体制の強化	
DMO構築事業	51,279

□発信力の強化		
信州デスティネーションキャンペーン事業		110,000
冬季国際大会開催事業		30,000
信州の農業資産魅力発信事業		2,800
釣リズム信州推進事業		1,359
手話や文字による情報提供事業		320
□インフラ・受入環境の整備		
県内観光地における歩道・サイクリングロード整備事業		763,000
自然公園施設整備事業		171,098
多言語コールセンター実証事業		-
5 安全安心な社会の実現		
(1) 県土強靱化		
□「絆」で生命を守る地域防災力の充実		
「災害時住民支え合いマップ」策定支援事業		2,413
「市町村減災トップセミナー」開催事業		938
□地震から生命を守る建物の耐震化		
住宅・建築物耐震改修促進事業		81,733
□土砂災害から生命を守る対策		
地域防災力加速化支援事業		10,000
土砂災害基礎調査事業		168,876
□その他の県土強靱化対策		
火山対策事業		15,466
広域受援計画策定事業		8,721
長野県版生活再建支援制度検討事業		-
(2) 健康長寿県づくり		
□県民の健康づくり・健康寿命の延伸		
信州ACE(エース)プロジェクト推進事業		13,642
□医療・介護人材の確保・育成		
医師確保等総合対策事業		516,757
福祉人材確保対策事業		324,314
□地域包括ケア体制の構築・整備		
地域包括ケア構築推進事業		34,068
水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステム実証実験		2,711
(3) 自殺・貧困対策		
□自殺対策		
自殺対策推進事業		53,961
スクールカウンセラー事業		148,755
□貧困対策		
信州パーソナル・サポート事業		150,476
官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業(再掲)		5,774

私立小中学校等授業料負担軽減事業	33,900
ひとり親家庭無料相談機会提供事業	816
スクールソーシャルワーカー活用事業	62,553

○公共事業費

補助公共事業費	68,524,731
県単独公共事業費	17,096,773
災害復旧事業費	3,517,494
直轄事業負担金	14,048,525

第1表

平成29年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	構成比	平成28年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	227,482,545	26.4	226,265,377	25.8	1,217,168	100.5
2 地方消費税清算金	78,744,000	9.1	82,156,000	9.4	△ 3,412,000	95.8
3 地方譲与税	37,510,001	4.3	37,212,001	4.3	298,000	100.8
4 地方特例交付金	736,000	0.1	681,000	0.1	55,000	108.1
5 地方交付税	198,146,000	23.0	203,990,000	23.3	△ 5,844,000	97.1
6 交通安全対策特別交付金	770,000	0.1	787,000	0.1	△ 17,000	97.8
7 分担金及び負担金	2,554,031	0.3	2,875,141	0.3	△ 321,110	88.8
8 使用料及び手数料	17,888,360	2.1	17,999,765	2.1	△ 111,405	99.4
9 国庫支出金	101,732,344	11.8	106,305,648	12.1	△ 4,573,304	95.7
10 財産収入	1,774,899	0.2	2,166,450	0.3	△ 391,551	81.9
11 寄付金	399,855	0.0	395,125	0.0	4,730	101.2
12 繰入金	20,072,979	2.3	19,377,219	2.2	695,760	103.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	69,631,470	8.1	75,387,058	8.6	△ 5,755,588	92.4
15 県債	105,156,000	12.2	100,094,000	11.4	5,062,000	105.1
合 計	862,598,485	100.0	875,691,785	100.0	△ 13,093,300	98.5

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	構成比	平成28年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,462,770	0.2	1,457,358	0.2	5,412	100.4
2 総 務 費	34,195,754	4.0	37,027,733	4.2	△ 2,831,979	92.4
3 民 生 費	123,580,842	14.3	121,604,036	13.9	1,976,806	101.6
4 衛 生 費	21,979,603	2.5	23,449,768	2.7	△ 1,470,165	93.7
5 労 働 費	3,024,845	0.3	2,609,280	0.3	415,565	115.9
6 環 境 費	3,145,470	0.4	3,685,398	0.4	△ 539,928	85.3
7 農 林 水 産 業 費	43,100,407	5.0	44,540,267	5.1	△ 1,439,860	96.8
8 商 工 費	65,833,022	7.6	72,142,715	8.2	△ 6,309,693	91.3
9 土 木 費	97,433,263	11.3	95,355,863	10.9	2,077,400	102.2
10 警 察 費	43,748,722	5.1	44,425,474	5.1	△ 676,752	98.5
11 教 育 費	208,835,123	24.2	205,282,356	23.4	3,552,767	101.7
12 災 害 復 旧 費	3,517,494	0.4	6,357,690	0.7	△ 2,840,196	55.3
13 公 債 費	130,044,832	15.1	133,657,890	15.3	△ 3,613,058	97.3
14 諸 支 出 金	82,596,338	9.6	83,995,957	9.6	△ 1,399,619	98.3
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	862,598,485	100.0	875,691,785	100.0	△ 13,093,300	98.5

(3) 歳出(性質別)

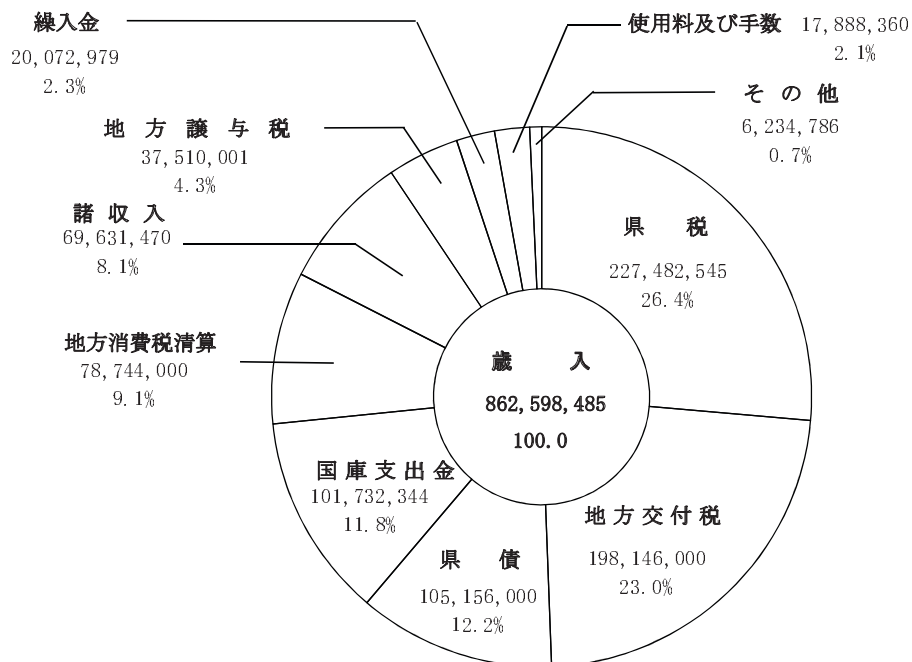
(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	構成比	平成28年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	254,105,878	29.5	255,139,855	29.1	△ 1,033,977	99.6
2 扶 助 費	15,643,595	1.8	16,259,739	1.9	△ 616,144	96.2
3 公 債 費	129,719,873	15.0	133,379,570	15.2	△ 3,659,697	97.3
4 投 資 的 経 費	139,428,833	16.2	142,056,867	16.2	△ 2,628,034	98.2
(1) 普通建設事業費	135,911,339	15.8	135,699,177	15.5	212,162	100.2
一般公共	75,766,138	8.8	77,884,467	8.9	△ 2,118,329	97.3
一般単独	46,096,676	5.3	44,124,383	5.0	1,972,293	104.5
国直轄事業負担金	14,048,525	1.6	13,690,327	1.6	358,198	102.6
(2) 災害復旧事業費	3,517,494	0.4	6,357,690	0.7	△ 2,840,196	55.3
災害公共	3,428,708	0.4	6,269,643	0.7	△ 2,840,935	54.7
災害単独	88,786	0.0	88,047	0.0	739	100.8
5 その他行政費	323,700,306	37.5	328,855,754	37.6	△ 5,155,448	98.4
合 計	862,598,485	100.0	875,691,785	100.0	△ 13,093,300	98.5

平成29年度歳入歳出予算（当初）の構成

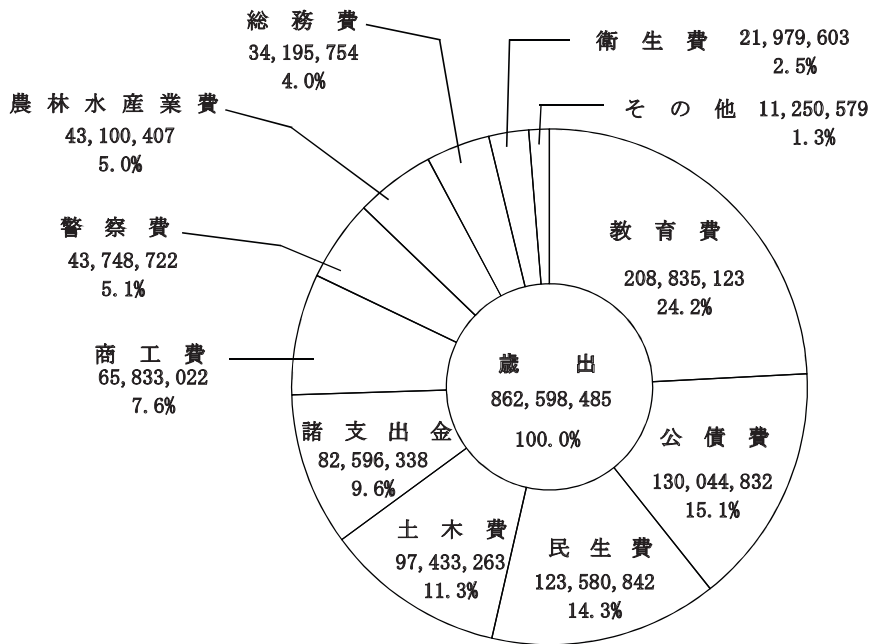
(単位：千円)

(歳入)

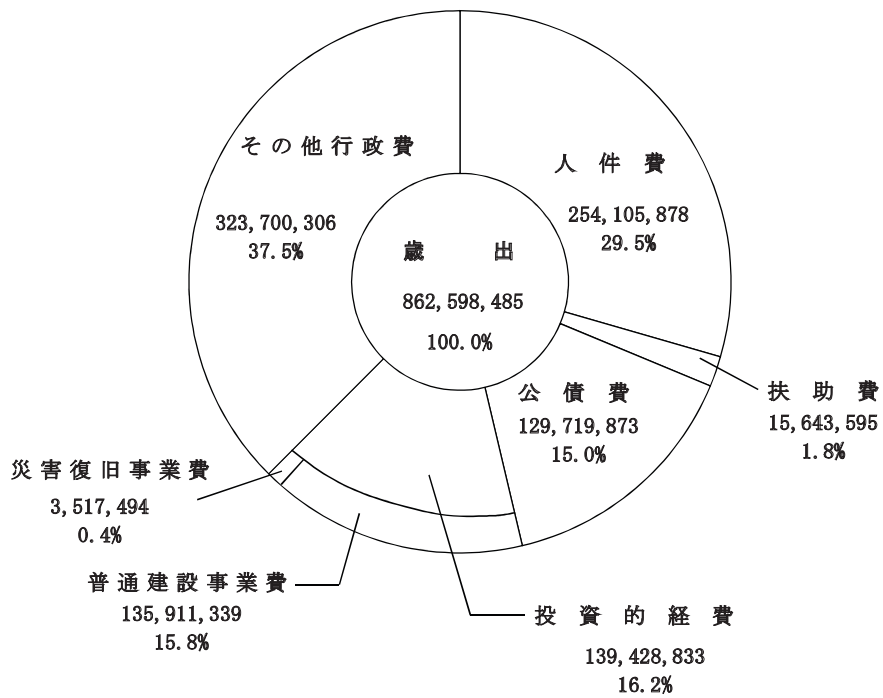


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
市町村振興資金貸付金	165,067	254,593	△ 89,526	64.8
公 債 費	248,204,121	254,590,315	△ 6,386,194	97.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	548,099	711,824	△ 163,725	77.0
心身障害者扶養共済事業費	464,266	460,046	4,220	100.9
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,457,993	5,932,173	△ 1,474,180	75.1
流域下水道事業費	10,974,349	12,194,552	△ 1,220,203	90.0
小規模企業者等設備導入資金	4,883,257	736,747	4,146,510	662.8
農 業 改 良 資 金	127,317	60,262	67,055	211.3
漁 業 改 善 資 金	5,883	6,243	△ 360	94.2
県 営 林 経 営 費	376,396	385,650	△ 9,254	97.6
林 業 改 善 資 金	84,633	224,960	△ 140,327	37.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	141,093	188,200	△ 47,107	75.0
合 計	270,432,474	275,745,565	△ 5,313,091	98.1

第2表

財 政 見 通 し (平成29年2月)

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	試算の考え方
県 税	2,279	2,275	2,307	2,338	2,544	2,727	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H29.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はH31年10月から10%として試算
地方交付税等	3,166	3,150	3,138	3,131	3,116	3,051	
県 債	1,109	1,051	1,021	1,037	1,053	997	
臨時財政対策債	422	460	460	460	460	460	
建設事業債	687	591	561	577	593	537	
そ の 他	1,905	2,053	2,024	2,027	2,029	2,004	経済対策関連基金の終了等を反映
歳入合計 A	8,459	8,529	8,490	8,533	8,742	8,779	
義 務 費	4,030	3,994	3,942	3,935	3,906	3,891	
人 件 費	2,561	2,541	2,503	2,478	2,444	2,417	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	154	156	158	161	164	166	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,315	1,297	1,281	1,296	1,298	1,308	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,487	1,394	1,344	1,367	1,388	1,312	
補助・直轄	998	898	898	898	898	898	H29当初と同額と仮定
単 独	463	461	411	434	455	379	県単独公共事業はH29当初と同額と仮定、長野県立大学（仮称）、県立武道館及び信濃美術館の建設費を反映
災 害 復 旧	26	35	35	35	35	35	H29当初と同額と仮定
社会保障関係費	950	966	999	1,036	1,073	1,109	実績等を勘案して推計
県税交付金等	828	814	827	846	1,028	1,139	税収に連動
その他行政費	1,238	1,458	1,483	1,482	1,476	1,476	長野県立大学（仮称）、県立武道館及び信濃美術館の運営費等を反映
歳出合計 B	8,533	8,626	8,595	8,666	8,871	8,927	
差引 C = A - B	▲ 74	▲ 97	▲ 105	▲ 133	▲ 129	▲ 148	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 74	▲ 57	▲ 65	▲ 93	▲ 89	▲ 108	
基金残高	528	471	406	313	224	116	

2 平成28年度予算の概要

前回（平成28年12月）の財政状況の公表に続き、平成28年度下半期（平成28年10月から29年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ0.4パーセント増の8,510億6,755万4千円となりました。

(1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、人口定着・確かな暮らし実現総合戦略やしあわせ信州創造プランの推進を図るため、国の補正予算や地方創生のための交付金を活用し、「活力ある産業づくり」、「子育て・教育環境の充実」、「文化芸術の更なる振興」、「信州まつもと空港の活性化」、「県民生活の安全・安心の確保」、「暮らしを支える基盤づくり」などに要する経費を計上しました。

「活力ある産業づくり」では、産業イノベーションの創出として、次世代産業の技術支援強化のため、工業技術総合センターに電子部品の評価試験機器を整備する経費や、農業の競争力強化として、オリジナル品種の開発期間の短縮を図るため農業関係試験場の施設・設備を充実させる経費、さらに、森林県から林業県への転換として、100年カラマツの活用やマツタケの人工栽培の推進に向けた試験研究施設を林業総合センターに整備する経費を計上しました。

「子育て・教育環境の充実」では、小児・周産期医療の充実のため、新生児用の医療機器整備を支援するとともに、「信州こどもカフェ」推進のためのフォーラム開催、放課後子ども教室の環境整備の支援、県立高校でのICT機器を活用した探求型学習の推進に要する経費を計上しました。

「文化芸術の更なる振興」では、「信濃美術館整備基本構想」に基づき、信濃美術館の本館の全面改築に着手するとともに、東山魁夷館の改修に向けて基本設計を実施する経費や、芸術監督団が企画し文化振興事業団が実施する演劇公演などの取組を支援する経費を計上しました。

「信州まつもと空港の活性化」では、国際チャーター便の誘致に向けて、航空会社及び旅行会社に対する支援を拡充するほか、国際的な商談会に参加してPRを行う経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、救急医療体制の充実に向けた医療設備の整備、児童養護施設・障がい福祉施設等が行う防犯体制強化のための設備整備を支援するとともに、しなの鉄道が行う駅舎のエレベーター整備への支援、大規模災害時に必要な装備の充実・強化、諏訪湖の貧酸素対策のシミュレーションに係る経費を計上しました。

「暮らしを支える基盤づくり」では、道路・河川等の直轄事業負担金を追加するほか、補助公共・県単独公共事業などの早期の事業実施を図るため、債務負担行為を設定しました。

このほか、平成29年4月に行う現地機関の見直しに向けて必要な準備経費を計上したほか、創造館をはじめ7施設について平成29年度以降の指定管理者を指定するために債務負担行為を設定しました。

補正予算の規模は一般会計42億8,806万6千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成28年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
■活力ある産業づくり	
地域未来投資の活性化のための基盤強化事業費	56,000

農業関係試験場研究力強化事業費	731, 175
経営体育成支援事業補助金	139, 316
山村等振興対策事業交付金	79, 753
100年カラマツの利用技術開発事業費	308, 333
マツタケ人工栽培の加速化事業費	10, 560
■子育て・教育環境の充実	
小児医療施設設備整備事業補助金	10, 159
官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業費	412
放課後子ども教室推進事業費	23, 965
RESASを活用した地方創生のための探究型学習推進事業費	9, 976
■文化芸術の更なる振興	
信濃美術館整備事業費	35, 373
芸術文化活動推進事業費	24, 000
■信州まつもと空港の活性化	
信州まつもと空港国際チャーター便誘致促進事業費	9, 769
■県民生活の安全・安心の確保	
病院群輪番制病院設備整備事業補助金	19, 481
社会福祉施設等整備事業補助金	45, 323
利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金	20, 000
緊急消防援助隊応援・受援装備充実強化事業費	2, 578
砂防等調査事業費	(債務負担行為 15, 000)
諏訪湖の貧酸素対策効果シミュレーション事業費	2, 722
■暮らしを支える基盤づくり	
直轄事業負担金	2, 370, 144
補助公共事業費	(債務負担行為 1, 510, 000)
県単独公共事業費	(債務負担行為 1, 012, 000)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為 150, 000)
■その他	
現地機関再編関係費	11, 324
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為 824, 300)

(2) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、道路除雪費、松本大学教育学部の円滑な設置・立ち上げを図るための補助金、中信地区の特別支援学校の再編整備に要する経費などを増額する一方、

公債費、事業費の確定に伴う補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを14億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計485億3,042万9千円の減額、特別会計42億7,361万9千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成28年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
東日本大震災自主避難者移転費用補助金	2,950
松本大学教育学部設置事業補助金	150,000
地域科学技術実証拠点整備事業費	25,974
道路除雪費	1,253,000
中信地区特別支援学校再編整備事業費	106,478
放課後子ども教室推進事業費	7,440

(3) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費の増額や、退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを41億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計20億8,998万9千円の減額です。

平成28年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成28年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 県 税	226,265,377	226,265,377		1,682,328	2,184,635	230,132,340
2 地方消費税清算金	82,156,000	82,156,000		△ 5,638,000	1,595	76,519,595
3 地方譲与税	37,212,001	37,212,001		△ 3,821,000	157,149	33,548,150
4 地方特例交付金	681,000	681,000		2,597		683,597
5 地方交付税	203,990,000	204,310,862	96,100	1,544,577	660,328	206,611,867
6 交通安全対策特別 交付金	787,000	787,000			△ 64,918	722,082
7 分担金及び負担金	2,875,141	3,449,621		△ 388,503	△ 10,635	3,050,483
8 使用料及び手数料	17,999,765	17,999,765		8,070		18,007,835
9 国庫支出金	106,305,648	114,887,633	887,335	△ 11,194,052	406,354	104,987,270
10 財 産 収 入	2,166,450	2,166,450		249,283		2,415,733
11 寄 付 金	395,125	395,825		4,820		400,645
12 繰 入 金	19,377,219	19,430,220	379,631	△ 2,413,470	△ 4,100,000	13,296,381
13 繰 越 金	1	3,369,086				3,369,086
14 諸 収 入	75,387,058	76,095,066		△ 28,326,079	25,503	47,794,490
15 県 債	100,094,000	108,194,000	2,925,000	△ 241,000	△ 1,350,000	109,528,000
合 計	875,691,785	897,399,906	4,288,066	△ 48,530,429	△ 2,089,989	851,067,554

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,457,358	1,457,358		14,816		1,472,174
2 総 務 費	37,027,733	37,107,157	103,044	△ 287,453	△ 541,103	36,381,645
3 民 生 費	121,604,036	122,024,906	45,735	△ 1,174,164	△ 521,963	120,374,514
4 衛 生 費	23,449,768	23,468,656	406,693	△ 975,830	△ 247,497	22,652,022
5 労 働 費	2,609,280	2,656,335		384,513		3,040,848
6 環 境 費	3,685,398	3,695,644	2,722	△ 461,086		3,237,280
7 農 林 水 産 業 費	44,540,267	51,853,435	1,269,137	△ 7,784,783	△ 49,892	45,287,897
8 商 工 費	72,142,715	72,203,365	56,000	△ 27,882,283		44,377,082
9 土 木 費	95,355,863	108,942,983	2,370,144	△ 4,338,578	1,142,329	108,116,878
10 警 察 費	44,425,474	44,446,037		347,177	△ 246,035	44,547,179
11 教 育 費	205,282,356	205,432,493	34,591	△ 636,019	△ 1,530,849	203,300,216
12 災 害 復 旧 費	6,357,690	6,357,690		△ 3,791,122	△ 6,526	2,560,042
13 公 債 費	133,657,890	133,657,890		△ 1,845,243		131,812,647
14 諸 支 出 金	83,995,957	83,995,957		△ 100,374	△ 88,453	83,807,130
15 予 備 費	100,000	100,000				100,000
合 計	875,691,785	897,399,906	4,288,066	△ 48,530,429	△ 2,089,989	851,067,554

第4表

平成28年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成28年度 最終予算		平成27年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	230,132,340	27.0	226,275,037	26.7	3,857,303	101.7
2 地方消費税清算金	76,519,595	9.0	85,378,032	10.1	△ 8,858,437	89.6
3 地方譲与税	33,548,150	3.9	39,660,363	4.7	△ 6,112,213	84.6
4 地方特例交付金	683,597	0.1	656,283	0.1	27,314	104.2
5 地方交付税	206,611,867	24.3	210,556,570	24.8	△ 3,944,703	98.1
6 交通安全対策特別交付金	722,082	0.1	751,649	0.1	△ 29,567	96.1
7 分担金及び負担金	3,050,483	0.4	4,013,258	0.5	△ 962,775	76.0
8 使用料及び手数料	18,007,835	2.1	16,158,098	1.9	1,849,737	111.4
9 国庫支出金	104,987,270	12.3	100,034,346	11.8	4,952,924	105.0
10 財産収入	2,415,733	0.3	2,030,279	0.2	385,454	119.0
11 寄付金	400,645	0.0	246,670	0.0	153,975	162.4
12 繰入金	13,296,381	1.6	10,860,204	1.3	2,436,177	122.4
13 繰越金	3,369,086	0.4	3,046,289	0.4	322,797	110.6
14 諸収入	47,794,490	5.6	51,714,330	6.1	△ 3,919,840	92.4
15 県 債	109,528,000	12.9	96,198,000	11.3	13,330,000	113.9
合 計	851,067,554	100.0	847,579,408	100.0	3,488,146	100.4

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成28年度 最終予算		平成27年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,472,174	0.2	1,431,753	0.2	40,421	102.8
2 総 務 費	36,381,645	4.3	36,441,022	4.3	△ 59,377	99.8
3 民 生 費	120,374,514	14.1	111,794,849	13.2	8,579,665	107.7
4 衛 生 費	22,652,022	2.7	25,255,306	3.0	△ 2,603,284	89.7
5 労 働 費	3,040,848	0.4	5,161,677	0.6	△ 2,120,829	58.9
6 環 境 費	3,237,280	0.4	3,443,896	0.3	△ 206,616	94.0
7 農 林 水 産 業 費	45,287,897	5.3	40,192,048	4.7	5,095,849	112.7
8 商 工 費	44,377,082	5.2	48,998,529	5.8	△ 4,621,447	90.6
9 土 木 費	108,116,878	12.7	100,944,157	11.9	7,172,721	107.1
10 警 察 費	44,547,179	5.2	42,955,073	5.1	1,592,106	103.7
11 教 育 費	203,300,216	23.9	199,670,119	23.6	3,630,097	101.8
12 災 害 復 旧 費	2,560,042	0.3	4,804,396	0.6	△ 2,244,354	53.3
13 公 債 費	131,812,647	15.5	136,173,433	16.1	△ 4,360,786	96.8
14 諸 支 出 金	83,807,130	9.8	90,213,150	10.6	△ 6,406,020	92.9
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	851,067,554	100.0	847,579,408	100.0	3,488,146	100.4

(3) 歳出(性質別)

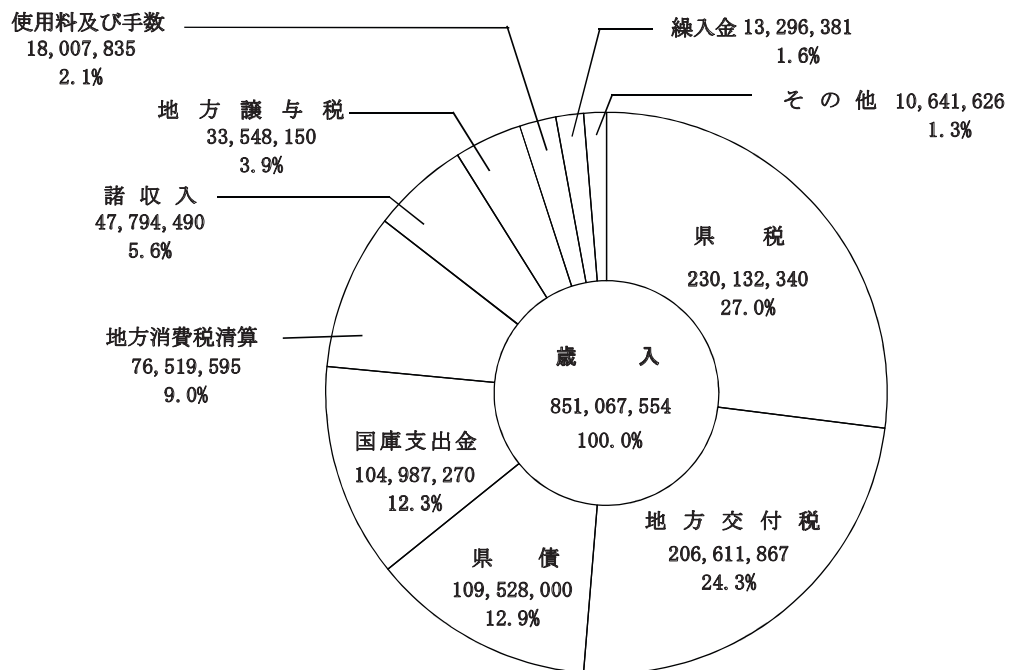
(単位：千円)

区 分	平成28年度 最終予算		平成27年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	254,228,258	29.9	254,425,516	30.0	△ 197,258	99.9
2 扶 助 費	14,858,488	1.7	15,277,653	1.8	△ 419,165	97.3
3 公 債 費	131,542,013	15.5	135,847,107	16.0	△ 4,305,094	96.8
4 投 資 的 経 費	149,393,339	17.6	135,213,141	16.0	14,180,198	110.5
(1) 普通建設事業費	146,833,297	17.3	130,408,745	15.4	16,424,552	112.6
一 般 公 共	84,249,753	9.9	72,803,064	8.6	11,446,689	115.7
一 般 単 独	46,984,577	5.5	42,998,724	5.1	3,985,853	109.3
国直轄事業負担金	15,598,967	1.8	14,606,957	1.7	992,010	106.8
(2) 災害復旧事業費	2,560,042	0.3	4,804,396	0.6	△ 2,244,354	53.3
災 害 公 共	2,499,641	0.3	4,667,162	0.6	△ 2,167,521	53.6
災 害 単 独	60,401	0.0	137,234	0.0	△ 76,833	44.0
5 その他行政費	301,045,456	35.3	306,815,991	36.2	△ 5,770,535	98.1
合 計	851,067,554	100.0	847,579,408	100.0	3,488,146	100.4

平成28年度歳入歳出予算（最終）の構成

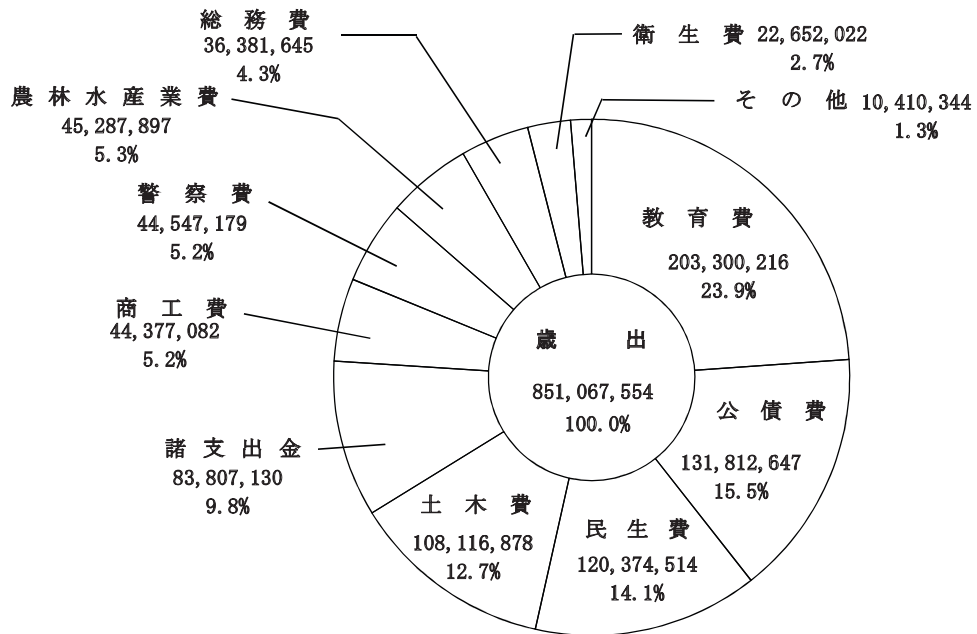
(単位：千円)

(歳入)

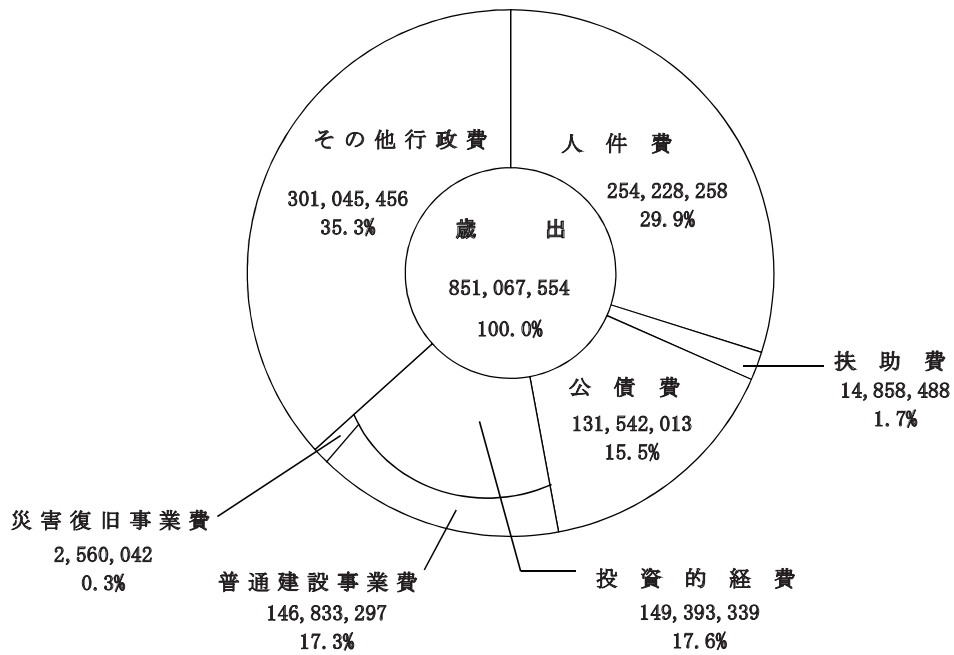


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 最終予算額 (A)	平成 27 年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
市町村振興資金貸付金	254,593	289,487	△ 34,894
公 債 費	252,722,749	254,663,764	△ 1,941,015
母子父子寡婦福祉資金貸付金	711,824	881,767	△ 169,943
心身障害者扶養共済事業費	460,046	463,499	△ 3,453
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	5,932,173	4,245,088	1,687,085
流域下水道事業費	10,963,522	11,038,887	△ 75,365
小規模企業者等設備導入資金	288,861	298,951	△ 10,090
農 業 改 良 資 金	61,182	69,759	△ 8,577
漁 業 改 善 資 金	6,243	6,483	△ 240
県 営 林 経 営 費	288,239	290,846	△ 2,607
林 業 改 善 資 金	124,960	75,090	49,870
高等学校等奨学資金貸付金	147,448	186,788	△ 39,340
合 計	271,961,840	272,510,409	△ 548,569

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が90.1パーセント、支出が86.8パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			(単位：千円) 予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,184,454,626	116,521,467	112,391,550	4,129,917	480,854,707	429,657,859	51,196,848	40.6	36.3
10月	1,204,547,389	40,526,390	51,797,652	△ 11,271,262	521,381,097	481,455,511	39,925,586	43.3	40.0
11月	1,204,547,389	101,469,219	59,872,866	41,596,353	622,850,316	541,328,377	81,521,939	51.7	44.9
12月	1,208,835,455	57,631,595	100,019,052	△ 42,387,457	680,481,911	641,347,429	39,134,482	56.3	53.1
1月	1,208,835,455	30,362,045	38,253,873	△ 7,891,828	710,843,956	679,601,302	31,242,654	58.8	56.2
2月	1,208,835,455	41,355,833	47,181,705	△ 5,825,872	752,199,789	726,783,007	25,416,782	62.2	60.1
3月	1,156,031,467	289,713,952	276,290,168	13,423,784	1,041,913,742	1,003,073,175	38,840,567	90.1	86.8

主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支					出		
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
9月まで	124,888,547	152,427,703	23,353,289	41,504,256	11,339,526	39,229,166	27,004,077	87,133,777								
10月	16,581,354	0	2,841,862	5,968,079	2,653,111	378,291	6,561,342	11,459,088								
11月	13,968,014	50,576,614	3,840,918	13,749,228	1,921,002	266,583	5,590,068	10,698,841								
12月	24,057,052	1,805,006	8,499,534	8,470,520	3,728,393	1,319,067	7,365,306	32,615,225								
1月	14,610,141	0	2,728,458	5,631,105	2,304,411	401,074	5,863,761	10,932,859								
2月	10,709,133	0	3,941,264	4,633,232	3,884,519	1,170,823	7,114,893	11,659,073								
3月	14,681,183	1,802,544	32,258,868	14,148,548	5,412,577	623,072	21,583,706	13,686,292								
合計 (A)	219,495,424	206,611,867	77,464,193	94,104,968	31,243,539	43,388,074	81,083,153	178,185,155								
予算額 (B)	227,947,705	205,951,539	119,031,790	121,664,541	50,509,408	44,767,342	127,024,948	205,207,975								
(A)/(B) (%)	96.3	100.3	65.1	77.3	61.9	96.9	63.8	86.8								

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成28年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は1兆6,816億7,600万円の減となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(58,355) 1,750,644	(132,512) 3,975,359
5 月	(0) 0	(0) 0	(57,056) 1,768,748	(59,217) 1,835,731
6 月	(0) 0	(0) 0	(92,187) 2,765,601	(77,062) 2,311,864
7 月	(0) 0	(0) 0	(61,282) 1,899,728	(54,365) 1,685,322
8 月	(0) 0	(0) 0	(48,493) 1,503,273	(49,517) 1,535,036
9 月	(0) 0	(0) 0	(79,321) 2,379,626	(77,045) 2,311,341
10 月	(0) 0	(0) 0	(50,338) 1,560,481	(51,704) 1,602,813
11 月	(0) 0	(0) 0	(86,876) 2,606,280	(82,161) 2,464,828
12 月	(0) 0	(0) 0	(77,864) 2,413,787	(86,463) 2,680,351
1 月	(0) 0	(0) 0	(50,110) 1,553,417	(59,527) 1,845,348
2 月	(0) 0	(0) 0	(33,118) 927,298	(30,750) 891,736
3 月	(0) 0	(0) 0	(80,499) 2,495,472	(69,881) 2,166,304
合 計	(0) 0	(0) 0	(64,724) 23,624,356	(69,142) 25,306,032

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金状況

(1) 県有財産

平成29年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	270,452.48	-	270,452.48
	そ の 他 の 施 設	1,784,585.85	-	1,784,585.85
公 共 用 財 産	学 校	5,560,744.02	-	5,560,744.02
	県 営 住 宅	1,823,431.68	-	1,823,431.68
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,746,696.94	-	1,746,696.94
山 林		88,407,767.30	-	88,407,767.30
宅 地		-	276,491.49	276,491.49
田 畑		-	1,528,693.92	1,528,693.92
廃 川 廃 道 敷		-	131,005.60	131,005.60
職 員 宿 舎		-	518,098.95	518,098.95
そ の 他		-	591,010.39	591,010.39
合 計		101,139,620.04	3,045,300.35	104,184,920.39

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 67,282.02	m ² -	m ² 67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	140,508.65	-	140,508.65
	そ の 他 の 施 設	283,480.31	-	283,480.31
公 共 用 財 産	学 校	1,359,613.82	-	1,359,613.82
	県 営 住 宅	992,949.53	-	992,949.53
	公 園	78,525.67	-	78,525.67
	そ の 他 の 施 設	325,264.15	-	325,264.15
職 員 宿 舎		-	345,612.12	345,612.12
そ の 他		2,080.00	53,206.49	55,286.49
合 計		3,249,704.15	398,818.61	3,648,522.76

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,021,208	-	-	23,590	-	1,044,798
長野県栄村復興基金	251,613	-	-	-	-	251,613
長野県財政調整基金	36,438,727	-	-	-	-	36,438,727
長野県減債基金	45,386,363	169,053,502	-	-	-	214,439,865
長野県地域活性化基金	21,094,477	-	-	-	-	21,094,477
長野県ふるさと信州寄附金基金	491,236	-	-	-	-	491,236
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	397,227	-	-	-	-	397,227
長野県消費者行政活性化基金	28,016	-	-	-	-	28,016
長野県安心こども基金	131,369	-	-	-	-	131,369
長野県こどもの未来支援基金	50,000	-	-	-	-	50,000
「ルーティンググループ・永山勝利」大学修学等支援基金	1,950	-	-	-	-	1,950
長野県福祉基金	114,039	2,793,245	-	-	-	2,907,284
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,056,589	-	-	-	-	3,056,589
長野県国民健康保険財政安定化基金	981,120	-	-	-	-	981,120
長野県地域医療介護総合確保基金	6,016,754	-	-	-	-	6,016,754
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	1,278,973	-	-	-	-	1,278,973

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県介護保険財政安定化基金	3,413,007	-	-	-	-	3,413,007
長野県心身障害者扶養共済基金	40,772	10,085	-	-	-	50,857
長野県環境自然保護基金	201,802	843,907	-	-	-	1,045,709
長野県グリーンニューエネルギー基金	3,206	-	-	-	-	3,206
長野県自然エネルギー地域基金	398,698	-	-	-	-	398,698
長野県ふるさと農村活性化基金	285,178	769,474	-	-	-	1,054,652
長野県農地利用集積・集約化基金	1,866,009	-	-	-	-	1,866,009
長野県森林整備地域活動支援基金	108,960	-	-	-	-	108,960
長野県森林づくり県民税基金	821,545	-	-	-	-	821,545
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,339,300	-	-	-	-	1,339,300
長野県森林整備基金	11,037	1,314,850	-	-	-	1,325,887
長野県営林経営基金	56,355	-	-	-	-	56,355
長野県県立学校施設整備基金	25,506	-	-	-	-	25,506
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	20,178	78,847	-	-	-	99,025
県立長野図書館図書充実基金	20,011	-	-	-	-	20,011
合 計	125,551,225	174,863,910	-	23,590	-	300,438,725

(2) 長期借入金

平成28年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
一 般 会 計	1,754,941	1,744,156	1,741,137
特 別 会 計	63,166	60,482	58,532
合 計	1,818,107	1,804,638	1,799,669

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,741,137	3 その他	731,703
1 普通債	1,007,132	(1) 災害援護資金債	8
(1) 土 木	729,616	(2) 減 税 補 填 債	27,549
(2) 農 林 水 産	127,950	(3) 臨時税収補填債	1,787
(3) 教 育	32,001	(4) 臨時財政対策債	656,182
(4) 公 営 住 宅	10,232	(5) 退 職 手 当 債	13,888
(5) 社 会 労 働	21,956	(6) 減 収 補 填 債	32,290
(6) 保 健 衛 生	6,585		
(7) 商 工	1,328	特 別 会 計	58,532
(8) 警 察	13,177	県 営 林 経 営 費	2,762
(9) 庁 舎	1,667	小規模企業者等設備 導入資金	6,049
(10) そ の 他	62,620	農 業 改 良 資 金	373
2 災害復旧債	2,302	流域下水道事業費	25,053
(1) 土 木	2,047	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	24,295
(2) 農 林 水 産	249		
(3) そ の 他	5	合 計	1,799,669

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成 28 年度一般会計決算の見込み

平成 28 年度は、雇用・所得環境が改善し、経済情勢は緩やかな回復基調が続いており、県内経済についても、国内外での需要の増加により設備投資も堅調に推移し、有効求人倍率も全国平均を上回るなど着実に改善が進んできました。県では、経済の好循環を確かなものとするため、平成 27 年度補正予算と一体的に編成した平成 28 年度当初予算の事業効果が早期に発現するよう、迅速な事業執行に全庁を挙げて取り組みました。また、未来への投資を実現する経済対策（平成 28 年 8 月 2 日閣議決定）に基づき編成された国の補正予算などを活用し、人口定着・確かな暮らし実現総合戦略やしあわせ信州創造プランの推進を図るため、産業振興や障がい者・子どもの支援、生活基盤の整備、防災・減災対策などに取り組む補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、税制改正の影響で法人事業税が増加したほか、給与所得の増加により個人県民税も増加し、前年度と比べて 31 億円余、1.4 パーセントの増となりました。一方、地方消費税清算金については、原油安等により、輸入取引に係る貨物割の減少により 88 億円余、10.4 パーセントの減、地方交付税については、39 億円余、1.9 パーセントの減となりました。

県債発行額については、前年度を 46 億円余上回りましたが、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、3 年連続で前年度を下回り、85 億円の減となりました。

なお、事業の効率的な実施などによる歳出削減、様々な取組による歳入確保により、一般会計の実質収支は 43 億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成28年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億7,105万8,818キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100	料金収入(税込) (定額・従量併用制)
	kWh	kWh	%	円
前期計	205,310,328	219,891,000	93.4%	2,083,990,059
10月	39,068,517	27,016,000	144.6%	374,444,634
11月	17,771,928	20,318,000	87.5%	256,217,554
12月	37,868,922	20,322,000	186.3%	360,574,263
1月	31,964,796	18,186,000	175.8%	323,438,130
2月	24,411,439	18,741,000	130.3%	277,595,602
3月	19,973,216	35,703,000	55.9%	253,721,260
後期計	171,058,818	140,286,000	121.9%	1,845,991,443
合計	376,369,146	360,177,000	104.5%	3,929,981,502

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,771,317,967	
2 営業費用	2,596,059,199	
営業利益		1,175,258,768
3 営業外収益	161,220,767	
4 営業外費用	143,327,455	17,893,312
経常利益		1,193,152,080
5 特別利益	64,527,121	64,527,121
当年度純利益		1,257,679,201
当年度未処分利益剰余金		1,257,679,201

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産	20,910,829,353	
2 流動資産	4,756,893,527	
資産合計		25,667,722,880
	負債の部	
3 固定負債	5,643,024,715	
4 流動負債	1,949,105,513	
5 繰延収益	2,518,959,351	
負債合計		10,111,089,579
	資本の部	
6 資本金	13,867,515,778	
7 剰余金	1,689,117,523	
資本合計		15,556,633,301
負債資本合計		25,667,722,880

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成29年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	25,667,722,880
イ 企業債	5,770,623,276
ウ 一時借入金	0

(4) 平成29年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

美和発電所以下16発電所に係る供給目標電力量を3億6,482万2千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計42億3,136万2千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計29億8,778万5千円を計上しました。

(1) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所における設備の更新等を計画的に実施するとともに、県管理ダムを活用した発電所の建設を推進します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			4,231,362
第1項 営業収益			4,124,345
第2項 営業外収益			107,017
	支	出	
第1款 電気事業費用			2,987,785
第1項 営業費用			2,650,986
第2項 営業外費用			336,799

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			53,272
第1項 補助金			9,166
第2項 工事受託金			44,106
	支	出	
第1款 資本的支出			1,437,752
第1項 建設改良費			572,527
第2項 受託工事費			45,360
第3項 企業債償還金			669,865
第4項 投資			50,000
第5項 他会計への繰出金			100,000

イ 経営の方針

美和発電所以下16発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

また、危機管理体制の一層の強化に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成28年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、948万890立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
前期計	457,709	9,683,358	1,795,033,859
10月	76,489	1,703,990	316,013,458
11月	76,463	1,518,892	282,720,971
12月	76,299	1,632,069	304,767,622
1月	76,243	1,538,235	285,718,747
2月	76,298	1,651,427	307,585,668
3月	76,442	1,436,277	271,997,738
後期計	458,234	9,480,890	1,768,804,204
合計	915,943	19,164,248	3,563,838,063

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,472万5,304立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
	m ³	円
前期計	14,817,330	710,911,080
10月	2,501,086	119,952,084
11月	2,423,218	116,217,534
12月	2,511,000	120,427,560
1月	2,511,000	120,427,560
2月	2,268,000	108,773,280
3月	2,511,000	120,427,560
後期計	14,725,304	706,225,578
合計	29,542,634	1,417,136,658

(2) 経理の状況

損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,680,409,754	
2 営業費用	<u>3,940,680,820</u>	
営業利益		739,728,934
3 営業外収益	595,592,445	
4 営業外費用	<u>435,378,410</u>	160,214,035
経常利益		<u>899,942,969</u>
5 特別利益	<u>14,377,463</u>	14,377,463
当年度純利益		<u>914,320,432</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>914,320,432</u>

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	53,880,323,048	
2 流動資産	<u>4,530,299,605</u>	
資産合計		<u>58,410,622,653</u>
負債の部		
3 固定負債	21,560,096,088	
4 流動負債	2,220,182,861	
5 繰延収益	<u>13,060,339,880</u>	
負債合計		<u>36,840,618,829</u>
資本の部		
6 資本金	20,409,756,991	
7 剰余金	<u>1,160,246,833</u>	
資本合計		<u>21,570,003,824</u>
負債資本合計		<u>58,410,622,653</u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成29年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	58,410,622,653
イ 企業債	22,633,389,537
ウ 一時借入金	0

(4) 平成29年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万6,795戸に年間給水量1,914万8千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,947万2千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計55億5,468万7千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計50億6,387万6千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、地震・事故にも強い施設とするため、基幹施設の耐震補強工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,554,687
第1項 営業収益			5,030,287
第2項 営業外収益			524,400
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,063,876
第1項 営業費用			4,553,959
第2項 営業外費用			509,917

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,962,564
第1項 企業債			1,657,000
第2項 負担金			305,564
	支	出	
第1款 資本的支出			4,406,667
第1項 建設改良費			2,800,186
第2項 企業債償還金			1,545,747
第3項 リース債務支払額			10,734
第4項 投資			50,000

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに危機管理体制の一層の強化に努めます。